令和７年度　海岸技術部門　審査書類の様式

一般研究　指定型課題（地域課題）

【新規課題・継続課題】

＜内容＞

* 様式申請票 応募・審査書類申請票
* 様式海岸-A 地域課題分野（海岸）　応募様式（その１）
* 様式海岸-B 地域課題分野（海岸）　応募様式（その２）
* 様式海岸-C 地域課題分野（海岸）　応募様式（その３）
* 様式海岸-D 技術研究開発年次計画・経費の見込み
* 様式海岸-E 研究年度（令和〇年度）の必要経費概算
* 様式海岸-F 研究者データ
* 様式海岸-G 河川砂防技術研究開発【成果概要】
* 別紙海岸-① 技術研究開発年次計画・経費の見込み(記入例)
* 別紙海岸-② 研究者データ(記入例)
* 別紙海岸-③ 報告書等作成要領
* 別紙海岸-④ 様式作成にあたっての留意事項

＜注意事項＞

* 応募・審査書類は、日本語で作成して下さい。指定した枚数を超えることや枠をはみだして作成することは認めません。また、文字の大きさについても読みやすい文字の大きさとして下さい。該当する記載内容がない項目には「無し」等と記入して下さい。
* 提出内容にもれがないこと、また、別紙海岸-④「様式作成にあたっての留意事項」を確認の上、提出して下さい。
* 研究年度（令和〇年度）などの〇には適宜数字を記載して下さい。
* 事務局から受理した旨をメールにて送信します。提出後7日経っても受理メールが来ない場合は、お手数ですが事務局へご連絡願います。
* 令和8年度以降に継続する際に、新たな項目や内容について提出頂く場合があります。
* 新規課題の提出書類等について
1. 応募時は応募・審査書類申請票及び様式海岸-A～海岸-Fをメールにより提出して下さい。ただし、メールによる提出ができないパンフレット等の添付書類はメールにその旨記載し郵送で提出することができます（応募〆切までに必着）。
* 継続課題の提出書類について
1. 審査書類の提出時は様式海岸-A～海岸-Fの過年度提出書類を更新し、様式海岸-Gを記載して別途連絡する期限までにメールにより提出して下さい。様式海岸-F研究者データは、過年度の提出時点から変更がある場合のみ提出して下さい。
2. 法人の概要、研究開発に係る事業部、研究所等の組織、事業内容、研究内容等ついて、過去の提出書類から大きな変更がある場合のみ、変更に関する書類のみ添付してください。

※令和7年度の新規課題はＦＳ研究を行いません。様式中に記載されている【「ＦＳ研究（新規課題）」の場合記載】の欄は記載不要です。【「一般研究」（新規課題）の場合記載】欄にご記載ください。

様式申請票

応募・審査書類申請票

応募・審査書類受理番号（事務局で記載：　　　　　　　　　）

研究開発課題名:

令和　　年　　月　　日

法人名：

代表者名：

所在地：〒000-0000　○○県○○市…

研究代表者：所属

　　　　　　役職名

　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　住所　　〒000-0000　○○県○○市…　　（勤務先・自宅）

　　　　　　TEL

　　　　　　FAX

　　　　　　E-Mail

応募・審査書類チェックリスト

　　□応募書類の電子データ　１部

　　□法人の概要、研究開発に係る事業部、研究所等の組織、事業内容、研究内容等が確認できるホームページ公開アドレス

ホームページで確認できない場合は、ＰＤＦ等で１部

　　継続課題の場合、法人の概要、研究開発に係る事業部、研究所等の組織、事業内容、研究内容等について過去の提出書類から大きな変更がある場合

　　□変更の内容等が確認できるホームページ公開アドレス

ホームページで確認できない場合は、ＰＤＦ等で１部

様式海岸-A【公開様式】

※２枚以内とします。

※採択された場合は公開することを前提としていますが、一部の内容は非公表とします。

|  |
| --- |
| **地域課題分野（海岸）　応募様式（その１）** |
| ①-1研究開発課題 | (R7指定型課題) 気候変動による海岸侵食の影響評価のための汀線形状の時空間変化の予測手法の開発 | *担当課**（担当課長名）【事務局記載】* | *事務局記載欄**●●●**（課長：●●●）* |
| ①-2研究テーマ名 | （例）　○○の実用化に関する技術研究開発 |
| ②研究代表者 | 氏名 |  | 職名 |  |
| 専門分野 |  |
| 所属機関（勤務先） |  |
| ③研究開発の概要（６００字程度） | **【「ＦＳ研究（新規課題）」の場合記載】** |
| **【「一般研究」（新規課題・継続課題）の場合記載】**例：本研究開発では、●●において、●●な●●の開発と、それを用いた●●を確立する。具体的には、●●の実態と●●の解明及び●●に基づく●●を実施し、実用化に際して必要となる●●を取得する。（注）分かりやすい記載内容とすることに努め、過度に専門用語等を用いないようご留意ください。【研究期間：令和７～８年度　　　研究費総額：約○○百万円】（評価時点） |
| ④研究開発の背景・課題 | 【背景・課題】○○技術の現状と課題を記載して下さい。 |
| ⑤研究開発の目的・目標（アウトプット指標、アウトカム指標） | 【アウトプット】　例：10数キロの海岸線を●時間で誤差●mで汀線を計算する技術の開発例：映像を●●Gfps以上のリアルタイムで作業者に提示する技術の開発　例：準備から図の復元までの時間を●分とする自動復元技術の開発【アウトカム】　例：汀線変化計算に要する計算時間を●％効率化。例：作業者人数・作業時間の●％の削減、及び人材教育コストの半減　例：施工の●割の合理化、発注者が行う検査の●分の合理化 |
| ⑥必要性、効率性、有効性等の観点からの評価(リクワイヤメントを踏まえて記載すること) | 【必要性】（研究開発で用いる手法を選ぶ理由や研究開発の目標性能に対する考え方等を記載）　例：●●に多い変状として、●●がある。この要因として、●●が指摘されている。●●の低減のためには、●●することが肝要であり、●●に優れた●●の開発が必要不可欠であると考えられる。【効率性】（研究開発の体制や進め方等を記載）例：研究代表者及び共同研究者は、●●について多くの実績を有すると共に、●●の経験も豊富である。また使用するデータの提供についても●●から了承を得ている。このことから、効率的な研究を実施できる体制を有していると考えられる。【有効性】（国や海岸管理者による研究開発の成果の活用を見据え記載）　例：●●が行えることで、●●の短縮、あるいは適切な●●が可能となり、●●につながる。また、●●が可能となり、●●が働くことで、●●な社会資本の整備につながる。さらに、●●での●●が可能になると考えられる。 |
| *⑦外部評価の結果**【事務局記載】* | *例：●●において、●●という視点とそのための●●な手法を提案している点に●●性が認められる。また、●●の面で、実現できれば効果のある技術であると考えられる。実施にあたっては、●●が必要であり、●●も含めた●●性の検討が望まれる。**＜外部評価委員会委員一覧＞（令和　　年　　月　　日、○○委員会）**委 員 長 　●● ●● （●●大学 ●●学部 ●●学科 教授）**副委員長 　●● ●● （●●大学 ●●研究所 教授）**委 員 　　 ●● ●● （●●大学 ●●教授）**〃 　　　　●● ●● （●●大学 ●●学部 ●●学科 教授）**〃 　　　　●● ●● （●●大学 ●●教授）**〃 　　　　●● ●● （●●大学 ●●学部 ●●学科 教授）**〃　　　　 ●● ●● （●●大学 ●●研究所 教授）**●●委員　 ●● ●● （●●大学 ●●教授）**※詳細は、国土技術政策総合研究所HP＞政策評価＞●●分科会＞報告書を参照**（*[*http://www.nilim.go.jp/*](http://www.nilim.go.jp/)*・・・・・・・・・・）* |

様式海岸-B【非公開様式】

※3枚以内とします。

|  |
| --- |
| **地域課題分野（海岸）　応募様式（その２）** |
| ⑧研究計画 | 技術研究開発の目標を達成するために、どのような技術研究開発を行うのか、具体的かつ詳細に記載して下さい。また、様式海岸-D「技術研究開発年次計画・経費の見込み」とも研究項目名等の整合を図ると共に、経費の使途についても記載して下さい。※最終年は当該年度単年度の達成目標とともに、研究期間全体での達成目標についても総括的に記載してください。※2年目以降に変更する場合は、見え消し対応して下さい。 |
|  | 達成目標 | 実施内容 |
| 1年目 |  |  |
| 2年目 |  |  |
| 3年目 |  |  |
| 研究期間全体 |  |  |

様式海岸-C【非公開様式】

※１枚以内とします。

|  |
| --- |
| **地域課題分野（海岸）　応募様式（その３）** |
| ⑨研究体制/共同研究者 | 適正な人員配置による実施体制であることを図示などによりわかりやすく説明してください。⑧「研究計画」や、様式海岸-D「技術研究開発年次計画・経費の見込み」とも研究項目名等の整合を図り記載して下さい。 |
| 共同研究者氏名 | 所属機関・役職 | 研究分担内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式海岸-D

技術研究開発年次計画・経費の見込み

* 別紙海岸-①の記入例を参考に記入してください。

単位：千円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究項目 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和〇年度 | 経費の総額 |
|  | （1年目） | （2年目） | （〇年目） |  |
| 1. 直接費
 |  |  |  |  |
| 1. 諸経費（上限（①×30%））
 |  |  |  |  |
| ③小計（①＋②） |  |  |  |  |
| 消費税(10%) |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |
| うち外注費(税抜)外注率（%） |  |  |  |  |

注１）別紙河指-①を参考に記入し、様式海岸-B⑧「研究計画」の内容と整合を図って下さい。

注２）上表を2年目以降に変更する場合は、見え消し対応して下さい。

注３）研究の一部を研究代表者（または共同研究者）の所属機関以外で実施（外注）する場合は、各研究項目における外注の範囲、予算規模が明確に分かるよう区分して下さい。

注４）また、研究年度の合計欄については様式海岸-Eの合計と整合をとるよう注意して下さい。

注５）①直接費と②諸経費の合計金額は、千円単位（千円未満は切り捨て処理）となるよう、調整を行って下さい。

注６）各年の合計額が、研究費用負担限度額を超えていないことを確認して下さい。

様式海岸-E

研究年度（令和○年度）の必要経費概算

研究に必要な経費の概算額を｢委託研究処理科目区分表｣に定める科目区分に従って、記載して下さい。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 金額（千円） | 積　算　内　訳 |
| ①人件費 |  |  |
| ②諸謝金 |  |  |
| ③旅費交通費 |  |  |
| ④庁　　　費1. 備品費
2. 借料及び損料
3. 印刷製本費
4. 賃金
5. 会議費
6. 外注費
7. その他
 |  |  |
| ⑤直　接　費（①＋②＋③＋④） |  |  |
| ⑥諸　経　費（上限（⑤×30%）） |  |  |
| ⑦小　　　計（⑤＋⑥） |  |  |
| ⑧消費税相当額（⑦×0.10） |  |  |
| 合　　　　計（⑦＋⑧） |  |  |

※１　本様式は、研究年度（応募書類申請時の翌年度）の必要経費のみについて作成して下さい。

※２　⑦小計では、千円単位（千円未満は切り捨て処理）となるよう、調整を行って下さい。

※３　消費税相当額については、契約日時点での消費税率に従うものとします。

※４　外注費については、調査、試験、実験、計算、制作など、内容が分かるように記載してください。

※５　採択された課題については、必要経費について詳細な内訳を提出していただきます。

委託研究処理科目区分表

|  |  |
| --- | --- |
| 科目区分 | 内　訳 |
| 直接費 | 委託研究に直接必要な人件費、諸謝金、旅費交通費、庁費である。 |
| 人件費 | 委託研究に直接従事する技術者（大学の招聘研究者、公益法人の職員又は民間会社の社員）及び所属機関の研究を支援するための職員等の人件費を積み上げ計上する。　ただし、国または地方公共団体からの交付金等で職員の人件費を負担している法人（国立大学法人、独立行政法人等）の職員は計上できない。 |
| 諸謝金 | 　委託研究に直接協力する者に対する報酬若しくは謝金で、時間数、人数及び回数を計上する。 |
| 旅費交通費 | 　委託研究に直接従事する技術者および直接協力する者の調査並びに会議等の出席に要する費用で、旅行先を記し、人数及び回数を計上する。 |
| 庁費 | 　委託研究に必要な次の（1）～（7）の項目について計上する。 |
| （1）備品費 | 　１点５０，０００円以上かつ長期の反復使用に耐える物品を、品目毎に積み上げ計上する。　ただし、携帯電話、スマートフォン、タブレット及びデジタルカメラについては、上記に係わらず備品費として積み上げ計上する。※備品は、原則、本委託研究終了後に委託者へ返還することになります。 |
| （2）借料及び損料 | 　借り上げ機器等毎に、使用数量及び使用日時数に応じて積み上げ計上する。 |
| （3）印刷製本費 | 　成果品となる報告書および資料等毎に積み上げ計上する。 |
| （4）賃金 | 委託研究に直接従事する非常勤職員（アルバイト等）の雇用に要する費用について積み上げ計上する。 |
| （5）会議費 | 会場借り上げ等の費用について、使用回数、使用時間に応じて積み上げ計上する。 |
| （6）外注費 | 　調査、試験、実験、計算、製作、その他役務等を専門業者に再委託する場合は、委託項目毎に一式計上する。本制度においては、内部再委託は認められない。内部において必要となる人件費は、契約における研究従事者として登録して計上すること。 |
| （7）その他 | 　上記に該当しない経費で、費目毎に積み上げ計上する。(消耗品費等) |
| 諸経費 | 委託研究処理に必要な経費のうち直接費以外の諸経費について計上する。諸経費は、直接費×諸経費率(30%)を上限とする。ただし、研究者の所属する機関において規定等がある場合は、30%を上限に研究者の所属する機関において定められた方法により計上することができる。 |

様式海岸-F

研　究　者　デ　ー　タ

※別紙海岸-②を参考に記入して下さい。

※新規応募時は研究に参加する人数分の様式（様式海岸-F）を作成下さい。

※継続応募時及び終了時は過年度の提出時点から変更がある場合のみ提出して下さい。

１．氏名・生年月日

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな氏　　　名 | 生年月日（西暦） |
|  | 年　　月　　日 |

２．（所属機関がある場合）所属機関名・部署名・職名・連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属機関名（勤務先） |  | 部署名 |  |
| 職　　名 |  |
| 連絡先 | （〒　　　－　　　　） | TEL： |
| FAX： |
| E-mail： |

３．最終学歴

|  |
| --- |
|  |

４．研究歴（主な職歴と研究内容）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　月 | 職　歴 | 研究内容 |
|  |  |  |

様式海岸-F

５．受賞歴、表彰歴

|  |  |
| --- | --- |
| 年　月 | 受賞名・内容 |
|  |  |

６．研究成果等

　・主な研究論文及び著書

|  |  |
| --- | --- |
| 1) |  |
| ・特許等取得件数：　　　　　件特許件名・研究成果： |

７．他の競争的資金制度、補助金等からの助成の有無

（財団法人の研究助成事業等、国以外が行っている助成制度も含む。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研究制度名 | 研究開発課題名 | 研究資金の額（単位：百万円） | 研究期間 |
|  |  |  |  |

※本課題に関連する助成を取得している場合には、評価時等において、研究開発の分担内容について示す資料を提出いただきます。

８．研究活動における不正行為への対応状況確認

①　国土交通省の策定した「研究活動の不正行為への対応指針（平成２７年６月２日改正）」の第４章の１.研究活動における不正行為の未然防止及び２.研究機関における規程・体制の整備及び公表について、以下の該当する全ての項目にチェックしてください。（規程等は、契約締結時又は採択決定時に提出いただきます。）

□所属する研究機関は、不正行為を未然に防止する観点から、コンプライアンス（法令遵守）に関する規範において、研究活動における不正行為を行わない旨の研究倫理に関する規程を定めている。

□所属する研究機関は、研究倫理教育等研究活動における不正行為の未然防止のための組織的な取組を実施している。

□所属する研究機関は、研究活動における不正行為の疑惑が生じたときの調査手続きや方法等に関する規程や仕組み・体制等を適切に整備し、その状況について内外に公表している。

□所属する研究機関は、上記項目のいずれも実施していない。

　（理由を記載：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

②□申請者は、研究資金（他府省の競争的資金等含む）で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、研究年度に「その交付の対象としないこと」とされていません。
（上記に該当する場合は、□にチェックしてください。）

研究代表者あるいは共同研究者　氏名

様式海岸-G【公開様式】

※公開することを前提としていますが、一部の内容は非公表とします。

**河川砂防技術研究開発【成果概要】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①研究代表者 | 氏　名（ふりがな） | 所　属 | 役　職 |
|  |  |  |
| ②研究経費（単位：万円）※端数切り捨て。※契約額を記載 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 |  合 計 |
| 万円 | 万円 | 万円 | 万円 |
| ③共同研究者氏名 | （研究代表者以外の研究者の氏名、所属・役職を記入下さい。なお、記入欄が足りない場合は適宜追加下さい。） |
| 氏 名 | 所属機関・役職（※令和　　年3月31日現在） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| ④研究開発課題名 | (R7指定型課題) 気候変動による海岸侵食の影響評価のための汀線形状の時空間変化の予測手法の開発（例）　○○の実用化に関する技術研究開発 | *担当課**（担当課長名）**【事務局記載】* | *○○○○○○○○○○○○○○○**（課長：○○ ○○）* |
| ⑤研究開発の概要(200字程度) | 例：本研究開発では、●●において、●●な●●を開発するとともに、それを用いた●●を確立した。具体的には、●●の実態と●●の解明及び●●に基づく●●を実施し、実用化に際して必要となる●●を取得した。【研究期間：令和○○～○○年度　　　研究費総額：約○○百万円】 |
| ⑥研究開発の目的・目標（アウトプット指標、アウトカム指標） | 【アウトプット】例：映像を●●Gfps以上のリアルタイムで作業者に提示する技術の開発　例：準備から図の復元までの時間を●分とする自動復元技術の開発【アウトカム】　例：作業者人数・作業時間の●％の削減、及び人材教育コストの半減　例：施工の●割の合理化、発注者が行う検査の●分の合理化 |
| ⑦必要性、効率性、有効性等の観点からの評価 | 【必要性】　例：●●に多い変状として、●●がある。この要因として、●●が指摘されている。●●に優れた●●の開発は、●●の面における社会的・経済的意義があった。【効率性】例：研究代表者及び共同研究者は、●●について多くの実績を有しており、また使用するデータの提供についても事前に●●から了承を得ていたことから、効率的な研究を実施することができた。【有効性】　例：●●を●●し、●●の開発、●●の開発を実現しており、概ね目標を達成しているが、一部●●の改良が残されている。なお、実用化、市場化については、●●を行うことで可能となる。 |
| *⑧外部評価の結果**【事務局記載】* | *例：●●において、●●な手法が開発できた点に●●性が認められる。今後は、●●が必要であり、●●も含めた●●の検討が望まれる。**＜外部評価委員会委員一覧＞（令和　　年　　月　　日、○○委員会）**委 員 長 　●● ●● （●●大学 ●●学部 ●●学科 教授）**副委員長 　●● ●● （●●大学 ●●研究所 教授）**委 員 　　 ●● ●● （●●大学 ●●教授）**〃 　　　　●● ●● （●●大学 ●●教授）**〃 　　　　●● ●● （●●大学 ●●学部 ●●学科 教授）**●●委員　 ●● ●● （●●大学 ●●教授）**※詳細は、国土技術政策総合研究所HP＞政策評価＞●●分科会＞報告書を参照**（*[*http://www.nilim.go.jp/*](http://www.nilim.go.jp/)*・・・・・・・・・・）* |
| *⑨総合評価**【事務局記載】* | *Ａ　十分に目標を達成できた　　　　　　　Ｂ　概ね目標を達成できた**Ｃ　あまり目標を達成できなかった　　　　Ｄ　ほとんど目標を達成できなかった* |
| ⑩研究成果（具体的にかつ明確に記入下さい。4ページ程度。） |
| 【「ＦＳ研究（新規課題）」の場合記載】⑪一般研究にむけた実施計画（一般研究へ移行した場合の今後の研究開発の実施計画を具体的かつ明確に記入下さい。2ページ程度。） |
| 【「一般研究（新規課題・継続課題）」の場合記載】【非公表】⑫研究成果の発表状況・予定（本研究の成果について、論文や学会への投稿等又はその予定があれば記入して下さい。）（以下記入例）・これまでに発表した代表的な論文・著書（教科書、学会妙録、講演要旨は除く）・国際会議、学会等における発表状況・主要雑誌・新聞等への成果発表・学術誌へ投稿中の論文（掲載が決定しているものに限る）・研究開発成果としての事業化、製品化などの普及状況・企業とのタイアップ状況・特許など、知的財産権の取得状況・技術研究開発成果による受賞、表彰等 |
| 【「一般研究（新規課題・継続課題）」の場合記載】⑬研究成果の社会への情報発信（ウェブ、マスメディア、公開イベント等による研究成果の情報発信について記入下さい。ウェブについてはURL、新聞掲載は新聞名、掲載日等、公開イベントは実施日、テーマ、参加者数等を記入下さい。） |
| 【「一般研究（新規課題・継続課題）」の場合記載】⑭技術研究開発の今後の課題・展望等（研究目的の進捗状況・達成状況や得られた研究成果を踏まえ、研究の更なる発展や海岸政策の質の向上への貢献等に向けた、技術研究開発の今後の課題・展望等を具体的に記入下さい。） |
| 【「一般研究（新規課題・継続課題）」の場合記載】⑮研究成果の海岸行政への反映（本研究で得られた研究成果の実務への反映等、海岸政策の質の向上への貢献について具体的かつ明確に記入下さい。） |
| 【「ＦＳ研究（新規課題）」の場合記載】⑯自己評価【非公表】※本自己評価は評価の重要な判断材料となりますので、その理由を含めてわかりやすく記入して下さい。Ⅰ．ＦＳ研究の計画達成度について・ＦＳ研究として立てた目標を達成できたか。・研究計画が適切に実行されているか。【コメント】（２００字以内で簡潔に）Ⅱ．一般研究に移行した場合の見通しについて・一般研究に移行して研究開発を継続した場合、海岸管理において実際に導入、活用可能な成果を得ることが期待できるか。（各海岸管理者による継続的な実施の見通しを含む）【コメント】（２００字以内で簡潔に） |
| 【「一般研究（移行課題）」あるいは「一般研究（新規・継続課題）中間評価」の場合記載】⑰自己評価【非公表】※本自己評価は、報告書とともに、評価の重要な判断材料となりますので、その理由を含めてわかりやすく記入して下さい。【一般研究１年目】Ⅰ．技術研究開発の進捗状況・研究開発の目的、目標を計画通り達成するため、研究開発が適切に進捗しているか。【コメント】（２００字以内で簡潔に）Ⅱ．技術研究成果の見通し・計画通りの研究成果が期待できるか。【コメント】（２００字以内で簡潔に）Ⅲ．技術研究成果の導入、活用可能性・研究成果を海岸行政へ導入、活用することが可能であるか。【コメント】（２００字以内で簡潔に）【一般研究２年目】（2か年の研究の場合は、記載不要）Ⅰ．技術研究開発の進捗状況・研究開発の目的、目標を計画通り達成するため、研究開発が適切に進捗しているか。【コメント】（２００字以内で簡潔に）Ⅱ．技術研究成果の見通し・計画通りの研究成果が期待できるか。【コメント】（２００字以内で簡潔に）Ⅲ．技術研究成果の導入、活用可能性・研究成果を海岸行政へ導入、活用することが可能であるか。【コメント】（２００字以内で簡潔に） |
| 【研究最終年】Ⅰ．目標達成度について・当初の目標を達成することができたか。【コメント】（２００字以内で簡潔に）Ⅱ．技術研究開発計画について・技術研究開発計画、経費、技術研究開発体制等の計画が適切であったか。【コメント】（２００字以内で簡潔に）Ⅲ．技術研究開発成果について(1) 技術革新性・学術的研究及び特許等に係る技術の応用・改良等をもって、既存の技術に比べて相当程度の技術革新を推進することができたか。【コメント】（２００字以内で簡潔に）(2) 導入可能性・技術研究開発の成果が幅広く普及することにより、海岸行政のみならず、国民生活、経済活動への波及効果が期待できるか。【コメント】（２００字以内で簡潔に） |
| 【「ＦＳ研究（新規課題）」または「一般研究（新規課題・継続課題）」の場合記載】⑱本制度に対する意見等【非公表】（本制度に対する意見、要望や研究遂行上に生じた問題点及びその解決方法等について記入下さい。） |

別紙海岸-①

技術研究開発年次計画・経費の見込み(記入例)

**【記入例は、2年間の場合、研究項目１-１、２-１を外注する場合】**

単位：千円

様式海岸-B⑧「研究計画」の内容と整合を図ること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研究項目 | 令和○年度 | 令和○年度 | 経費の総額 |
| （１）・・・に関するデータ収集（１-１）・・・の測定（２）・・・の解析（2-1）・・・の解析 | （1年目）・・・の開発5,000・・・データ整備1,000・・・データ解析1,000 | （2年目）・・・の検証5,000* ・・の検討

2,000 | 5,0005,0001,0003,000 |
| ①直接費 | 7,000 | 7,000 | 14,000 |
| ②諸経費（上限（①×30%）） | 2,000 | 2,000 | 4,000 |
| ➂小　　計（①＋②） | 9,000 | 9,000 | 18,000 |
| 消費税(10%) | 900 | 900 | 1,800 |
| 合　計 | 9,900 | 9,900 | 19,800 |
| うち外注費（税抜）外注率（%） | （1-1）・・の測定（2,500）（2-1）作業補助（500）33% | （0）0% | （3,000）17% |

注１）様式海岸-B⑧「研究計画」の内容と整合を図ること。

注２）上表を2年目に変更する場合は、見え消し対応とすること。

注３）研究の一部を研究代表者（または共同研究者）の所属機関以外で実施（外注）する場合は、各研究項目における外注の範囲、予算規模が明確に分かるよう区分して下さい。

経費の総額（合計）

指定型課題：20,000千円

（各年度10,000千円を上限）

注４）また、研究年度の欄については様式海岸-Eの金額と整合をとるよう注意して下さい。

注５）①直接費と②諸経費の合計金額は、千円単位（千円未満は切り捨て処理）となるよう、調整を行って下さい。

注６）各年の合計額が、研究費用負担限度額を超えていないことを確認して下さい。

別紙海岸-②

研　究　者　デ　ー　タ（ 記 入 例 ）

※新規応募時は研究に参加する人数分の様式（様式海岸-F）を作成下さい。

※継続応募時及び終了時は過年度の提出時点から変更がある場合のみ提出して下さい。

１．氏名・生年月日

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな氏　　　名 | 生年月日（西暦） |
| こくど　たろう国土　太郎 | １９○○年○月○○日 |

２．（所属機関がある場合）所属機関名・部署名・職名・連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属機関名（勤務先） | ○○大学 | 部署名 | 工学部　建設工学科 |
| 職　　名 | 准教授 |
| 連絡先 | （〒○○○－○○○○）東京都港区○○５－３－２ | TEL：０３-○○○○-○○○○ |
| FAX：０３-○○○○-１２３４ |
| E-mail：t.kokudo@oo.ｊｐ |

３．最終学歴

|  |
| --- |
| ○○○大学大学院　○○研究科博士前期課程○○工学専攻修了（修士）○○大学　○○学部○○工学科卒業（学士） |

４．研究歴（主な職歴と研究内容）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　月 | 職　歴 | 研究内容 |
| ２００○．４２０○○．８ | ○○大学助手○○大学准教授 | ○○河川における○○の特性に関する研究○○○○検証研究 |

５．受賞歴、表彰歴

|  |  |
| --- | --- |
| 年　月 | 受賞名・内容 |
| ２０○○．８ | ○○学会「○○技術研究賞」 |

６．研究成果等

　・主な研究論文及び著書

|  |  |
| --- | --- |
| 1) | ○○河川における○○の特性に関する研究報告（19○○～20○○年）○○学会○○論文報告集 |
| ・特許等取得件数：　０　　件特許件名・研究成果：研究報告「○○に関する調査報告、○○県」２０○○年５月 |

７．他の競争的資金制度、補助金等からの助成の有無

（財団法人の研究助成事業等、国以外が行っている助成制度も含む。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研究制度名 | 研究開発課題名 | 研究資金の額（単位：百万円） | 研究期間 |
| ○○制度（△△省）　 | ○○に関する研究開発 | △△ | Ｈ○○～Ｈ○○ |

※本課題に関連する助成を取得している場合には、評価時等において、研究開発の分担内容について示す資料を提出いただきます。

８．研究活動における不正行為への対応状況確認

①　国土交通省の策定した「研究活動の不正行為への対応指針（平成２７年６月２日改正）」の第４章の１.研究活動における不正行為の未然防止及び２.研究機関における規程・体制の整備及び公表について、以下の該当する全ての項目にチェックしてください。（規程等は、契約締結時又は採択決定時に提出いただきます。）

☑所属する研究機関は、不正行為を未然に防止する観点から、コンプライアンス（法令遵守）に関する規範において、研究活動における不正行為を行わない旨の研究倫理に関する規程を定めている。

☑所属する研究機関は、研究倫理教育等研究活動における不正行為の未然防止のための組織的な取組を実施している。

☑所属する研究機関は、研究活動における不正行為の疑惑が生じたときの調査手続きや方法等に関する規程や仕組み・体制等を適切に整備し、その状況について内外に公表している。

□所属する研究機関は、上記項目のいずれも実施していない。

　（理由を記載：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

②☑申請者は、研究資金（他府省の競争的資金等含む）で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、研究年度に「その交付の対象としないこと」とされていません。
（上記に該当する場合は、□にチェックしてください。）

研究代表者あるいは共同研究者　氏名　国土　太郎

別紙海岸-③

報告書等作成要領

１．目的

本公募において採択された研究テーマ（以下、「研究テーマ」という。）は、担当部局とのとの委託契約手続きを経て、実施することとしています。委託研究実施期間の末日までに納入される成果品に関して、必要な事項を定めることにより、技術研究開発課題の目的達成度や研究成果等を適切に把握し、研究成果の海岸等の政策への反映見込み等を明らかにすることを目的とします。

２．提出書類の様式等

各研究テーマの研究代表者は、以下の提出書類を作成下さい。契約時に委託契約担当者の指示に従って下さい。

書類作成にあたって、文字サイズ・フォント等の指定が様式に無い場合は、見やすい文字サイズ（10P以上）、フォント（MSゴシック、MS明朝等）等で該当欄のスペースに収まるように記入し、用紙の追加は必要な場合を除き避けて下さい（「報告書」の頁数は制限なし。）。

●「報告書」

研究成果について研究目的から技術研究開発に至る結果を簡潔にとりまとめて作成し、文字及び図表は分かりやすく仕上げ、特に図表については当該位置づけを明確にして下さい。Ａ４判でファイリングして下さい。

なお、研究テーマの研究代表者等自らが、公表用資料の全文または一部を複製・翻訳・翻案などの形で利用する場合には、その利用を妨げるものでありません。

ただし、研究テーマの研究代表者等が研究成果を公表する場合には、事前に契約機関と協議して下さい。また、公表に当たっては、その内容が本公募で採択された委託研究の成果であることを明示して下さい。

（報告書　表紙及び背表紙の例）

令和○○年度

○○○○を用いた○○○○○○に関する○○開発

報告書

令和○○年三月

国立大学法人　　○○大学

令和○○年度　○○○○を用いた○○○○○○に関する○○開発　報告書　　　令和○○年三月　　国立大学法人　　○○大学

別紙海岸-④

様式作成にあたっての留意事項

記入にあたって留意頂きたい点、ミスの多い箇所を中心に以下に記載しています。提出前にご確認いただきますよう宜しくお願いいたします。

応募時の提出書類

|  |
| --- |
| 【全体に関すること】* 規定の枚数に整合しているか。
* ○や△に適宜、数字や文字が記載されているか。

【様式海岸-A　地域課題分野（海岸）　応募様式（その１）】* 「①研究開発課題名」は、「応募・審査 書類申請票」と同一になっているか。
* 継続課題の場合は、前年度と同一のテーマ名になっているか。

【様式海岸-D　技術研究開発年次計画・経費の見込み】* 経費の計算ミス、単位間違い、「.」と「,」の使い方に間違いはないか。
* 継続課題の場合でも、初年度からの全期間の経費を記載しているか。

【様式海岸-E　研究年度（平成〇年度）の必要経費概算】* 経費の計算ミス、単位間違い、「.」と「,」の使い方に間違いはないか。
* 研究年度（令和〇年度）の○に数字が記載されているか

【様式海岸-F　研究者データ（共同研究者全員分）】* 「８．研究活動における不正行為への対応状況確認　①」にチェックがあるか。
* 「８．研究活動における不正行為への対応状況確認　②」にチェックがあるか。また、申請者氏名は適切か。（研究代表者ではなく、当該研究者の氏名を記載）
 |

中間評価・事後評価時の提出書類

|  |
| --- |
| 【様式海岸-G　成果概要】* 「②研究経費」の計算ミス、単位間違いはないか。
* 「③共同研究者氏名」の欄に、研究代表者の氏名等は不要です。
 |